

## 第10章

# 中国の経済発展と利害調整

——地域間再分配政治の視座から——

三宅 康之

はじめに

1. 毛沢東時代（1949-1978）の概観
2. 鄧小平時代（1979-1992）：財政請負制度と沿海発展戦略
3. 江沢民＝朱鎔基政権下の政策展開（1993-2002）：再分配メカニズムの構築に向けて

おわりに

### はじめに

1970年代末に始まった改革・開放政策の下で、中国は1979－1999にかけての20年間の実質GDP成長率が年平均9.6%という瞠目すべき成長を遂げた（中国統計年鑑2000年版）。しかし、インフレ、官僚ブローカーの汚職腐敗から天安門事件に至るまでさまざまな問題が噴出したように、その道程はけっして順調ではなかった。とりわけ地域格差の拡大は国家そのものの枠組を揺るがしかねない最重要課題として当局からきわめて高い注意が払われてきた。またそれだけに内外の研究者の関心を引きつけ、格差の実態の測定、格差発生メカニズムの解明、格差拡大防止への政策提言などが、おもに経済学のアプローチで取り組まれてきた<sup>1</sup>。本章は、それらの知見を前提としつつ、地域格差拡大に対して政治学からのアプローチの可能性を探究する試みである。

改革期中国における地区間の格差の状況と拡大の推移については、例えば表1ならびに表2を見るだけでも明らかであるし、あるいは所得分配の平等度を計測するジニ係数をとっても、世銀報告書の算出によると1981年の0.28から1995年には0.38に拡大し、1998年には0.42に達したという<sup>2</sup>。換言すれば20年前には貧困を共有していた平等社会から急成長に伴い格差も急

1 さしあたり中兼（1996）による先行研究サーベイを参照。その後も多くの成果が生まれており、なかでも加藤（1997）、中兼（1999）が優れている。

2 World Bank(1997b)、World Bank（2000）。

表1 三大地区基本データ (2000年)

	土地面積 (万km <sup>2</sup> :%)	人口 (万人:%)	GDP (億元:%)	GDP/人 (元:指数)
東 部	129.83 (13.5)	53622 (42.4)	57749 (59.4)	10770 (1.00)
中 部	285.25 (29.7)	43940 (34.8)	26266 (27.0)	5978 (0.56)
西 部	545.10 (56.8)	28666 (22.7)	13203 (13.6)	4606 (0.43)

東部：北京・天津・河北・遼寧・上海・江蘇・浙江・福建・山東・広東・広西・海南

中部：山西・内蒙古・吉林・黒竜江・安徽・江西・河南・湖北・湖南

西部：重慶・四川・貴州・雲南・西藏・陝西・甘肅・青海・寧夏・新疆

出所：大西（2001）に基づき筆者作成

原出：『中国統計年鑑2001年版』

表2 全国GDPに占める割合の推移 (%)

	全 国	沿海地方	内陸地方	
		東 部	中 部	西 部
1978	100	52.5	30.78	16.72
1985	100	52.8	31.08	16.12
1990	100	54.0	29.85	16.15
1995	100	58.3	27.55	14.15
2000	100	59.4	27.02	13.58

出所：『中国統計年鑑』各年版から算出

拡大し、今日では危険水域に入りつつあることになる。

格差拡大の問題は角度を変えると、経済成長の果実をどのように分配するか、つまり、成長と分配の問題と置きなおすことができる（別言すれば効率と公平の問題ともいえる）。一般に、経済成長のためには投資効率の良い部門・地域にリソースを集中することが望ましい。ところが、経済成長の過程においては良かれ悪しかれ勝者と敗者が生じざるを得ない。そして勝者と敗者、すなわち成長部門と衰退部門、あるいは成長地域と後進地域の間で成長の果実の分配に関して何らかのかたちで調整がなされない社会においては早晚活力が失われたり秩序の混乱が生じたりし、引いては持続的成長を阻害するに至るであろう。したがって持続的成長には安定した政治的経済的環境の維持が前提であり、そのためには効率の追求のみならず何らかの分配により格差拡大に歯止めをかけ、社会の不安定化を回避する努力が必要である。しかし他方で、分配の公平を優先すると成長部門（地域）が衰退部門（地域）の犠牲となり、成長にマイナスの影響を及ぼしうることも自明である。

では成長と分配のバランスはいかに達成されるのか。この疑問は従来もっぱら開発経済学の分野で問われてきた。古典的な主張として、クズネッツ（Kuznets, 1955）が先進国における発展過程の観察をもとに提起した「逆U字仮説」がある。発展段階が低い時期には相対的に所

得分配は平等であるが、経済発展が進むにつれて格差が急速に拡大する段階が現れ、その後次第に所得分配は平等化に向かう、というものである。地域格差についてもウィリアムソン(Williamson, 1965)が同様の観察をしている。ウィリアムソンが市場に委ねておけば自然に平等化すると述べておらず、格差縮小の要因として中央政府の政策を挙げていることは注目に値する。ただし、残念ながら指摘にとどまり十分に展開されていない<sup>3</sup>。

他方、東アジアの高成長地域を検討した世銀報告書『東アジアの奇跡』では、成長と分配の平等が同時進行する「成長の共有」が当該地域の特徴と指摘している。同報告書は政府介入を市場友好的アプローチであったとして容認し、「成長の共有」のための政府による機会創出メカニズムの導入を評価している(World Bank, 1993: 第4章)。機会創出メカニズムのリストには教育の普及、土地改革、中小企業支援、公共住宅・医療サービスの提供、きめ細やかな労働運動対策が含まれる。しかしながらその一部には格差の固定化や拡大の生じ得る要素が含まれており、一概に有効と言えない。例えば、中国において公共サービスは都市部でのみ提供され、都市と農村の格差の鋭い問題点となっている。加えて、成長に伴う再分配政策の過程あるいは制度化について同報告書は十分に明らかにしていないし、そもそも地域格差の問題については「成長の共有」によって地域格差は生じなかったのか、あるいは分析対象の多くが小国であって問題とならないためか、ほとんど注意が払われていない。

ここで強調しておきたいのは、成長と分配に関していずれの代表的な主張も政府の介入を排除していないことである。むしろ先行研究は、成長と分配のバランスは市場を通じて自然に達成されるのではなく、政治によって決定されうること示唆していると解釈可能である。敷衍すれば、成長と分配、そして開発に伴う格差拡大の問題は他の開発の問題と同じく政治学の問題として捉えなおす余地があり、またそのような試みがなされるべきなのである<sup>4</sup>。そこで以下では、中国における成長と分配の政治、別言すれば地域間再分配の政治の分析という視座から格差問題に新たな光をあてることを目指す<sup>5</sup>。

では中国において成長と分配の問題はいかなる政治的展開を遂げたのか。そして成長と分配の間でいかにバランスがとられたのか。また両者の間で何らかの制度化は進められたのか。

地域間再分配の現実の政治過程においては、中央政府の財政移転を通じた省レベルの地方間の再分配が主となる(以下、地方は省レベルを指す)。まず歳入面で、中央政府と地方政府の間で財政収入の分配をめぐる利害調整が行われ、次に歳出面で、貧困地方の赤字補填と地域開発戦略に基づく地域傾斜政策に沿った投資をめぐる調整が行われる。つまり、財政収入分配方式と地域開発戦略が連関性を持ちつつ、政府間関係を軸に再分配政策をめぐる政治が展開して

3 Williamson, 1965: 7, 9. なお中兼によると近年では「逆U字仮説」に否定的な見解も現れているという(中兼, 1999: 120)。

4 恒川(1998)の「開発経済学から開発政治学へ」との問題提起をあわせて想起されたい。

5 こうした政治経済学の角度から中国の地域間不均衡発展問題と地域政策再編の分析を行った先行研究としてYang(1997)があるが、財政の問題とはさほど緊密に結び付けて論じていない。

きたのである。したがって、中央政府と地方政府の財政収入の分配をめぐる交渉が地域間再分配政治の最初の焦点となる。

ところが改革期に財政制度は請負制度から分税制へと二度の重要な転換を必要とした。このことは、市場化改革により毛沢東時代に成立していた計画経済システムを通じた再分配メカニズムが変容を余儀なくされ、財政請負制度も成長のエンジンとなるものの再分配メカニズムとしてはうまく機能せず、新たな制度が模索されていたことを意味する。その背景として、二つの大きな政治的要因を指摘できる。第一に、タテの要因である。中央政府と地方政府との間の責任分担が中央政府は成長のみならず、マクロバランスの安定維持の責任を負っていたのに対し、地方政府は管轄地区の社会秩序の安定も要請されたが、地域経済のバランスを取るための権限は十分に与えられず、成長を追求するよう強力なインセンティブが与えられていた。第二には、ヨコ、地域的要因である。地方政府も沿海と内陸の立地により自ずと利害関心が異なる。沿海地方の優先は内陸地方の不満を、内陸地方の優先は沿海地方の不満を呼び起こす。また、再分配のためには富裕地域から剰余を吸い上げ、貧困地域に資本投下しなければならない。ここでまた中央はジレンマに陥る。すなわち、地方の積極性を引き出すためには請負制度が有効であるのは実証済みであるが、しかしそれは中央の取り分を減少させがちだし、地方に対するコントロールも低下させうる。しかも請負制度は地方政府の積極性のみならず地方エゴをも引き出すことになる。他方、再分配を強化すると先進地方の活力を低下させ、全体の成長を阻害する蓋然性が高い。その上、沿海優先、内陸優先のいずれを選択するにせよ、疎外された地方と反対勢力の連合形成の機会が生じうることを中央の実務指導者は考慮しなければならない。調整の失敗や不作為は、沿海・内陸双方の北京に対する遠心力を高めるのみならず実務指導者の地位を脅かす。

このような成長と分配、効率と公平、中央の統制力の確保と地方の活力の維持など幾重ものジレンマの狭間で中央当局はどのように舵を切り、バランスを取ったのか。請負制度の微調整を重ねる中で、中央、地方のプレイヤーの力関係はどのように変化したのか。そして、構造変動の環境下において新たな再分配メカニズムの模索と構築はいかになされたのか。これらの成長と分配の政治にまつわる諸点を明らかにすることが本章の目的である。

分析の手順としては、便宜的に次のような一連のサイクルを想定するのが適切であろう。すなわち（Ⅰ）最高指導者の開発イデオロギー、選好による方針設定がなされ、（Ⅱ）目標を実現するための財政制度導入とならんで投資が行われる。（Ⅲ）初期投資の結果形成された状況に対する反作用が起こり、その結果（Ⅳ）構造的問題の浮上と最高指導者ないし実務指導者の交代により次のサイクルに移行する。以下ではこうした政治過程の祖型として毛沢東時代（1949-78）を概観した上で、鄧小平時代（1979-92）と江沢民＝朱鎔基時代（1993-2002）に展開した経済成長と利害調整の政治過程を分析する。



## 1. 毛沢東時代(1949-1978)の概観

いわゆる毛沢東時代の30年間にわたる営為の積み重ねが翻って改革・開放の初期条件となったことから、改革期の前提として、また地域格差是正の政治の祖型として、その正と負の遺産を把握しておくことが有益であることは贅言を要さない。以下ではおもにヤン(Yang, 1997: 第2章)に拠りながら毛沢東時代を概観する。

1940年代末の人民共和国建国時点において、鉱工業生産の70%が沿海地方(とくに上海・江蘇・遼寧)に集中しており、さらに沿海地方のうち55%が8都市(北京・天津・上海・瀋陽・鞍山・本溪・大連・撫順)に集中していた。毛沢東を最高指導者とする新政権はこうした近代セクターの集中を経済的合理性、社会的公正、国防戦略の各々の観点から好ましくないと判断し、そこで、建国直後の占領行政と超インフレ対策が一段落した後、産業立地を是正すべく旧満州と沿海大都市の既存の工業を利用して内陸開発に乗り出した。

沿海と内陸の均等発展を目指した毛沢東らは計画経済メカニズムを通じて内陸に投資を行うことで格差の縮小を図った。1952年ごろから計画経済システムが導入され、第一次五ヵ年計画(1953-57)から計画メカニズムを通じた資源配分が開始された。計画経済期の再分配メカニズムはおおよそ次のように機能していた。内陸地方で産出され沿海地方に輸送される農産物・天然資源など一次産品価格を相対的に低く設定し、沿海地方で製造される工業製品価格を相対的に高く設定することで生じる「利潤」を、国営工場から政府へ上納することで国家歳入を確保したのである。内陸・農村は一次産品を低価格で買い上げられるのみならず、高価格の工業製品を購入せざるを得ず、いわば二重の搾取を受けることとなる。しかし、発生した財政赤字については中央財政からの補填を受けたこと、また次で見るように、国家財政を通じて大規模な投資が行われたことで沿海に流出した価値は内陸に還元されたと見ることができる。

第一次五ヵ年計画では沿海地方集中の産業構造に修正を施すべく東北・華北・西北に重点を置き、沿海との均衡的発展を目指し、156の重点プロジェクト中およそ5分の4が、そして固定資産投資予算中では56%が内陸に配分された。ところが、第二次五ヵ年計画の策定をめぐって、高成長を指向する毛沢東と安定成長を指向する劉少奇、周恩来、陳雲ら実務指導者の間で亀裂が生じ、その後、政治面では毛沢東の主導する時期と集団指導の時期のサイクルが繰り返された。短期間に終わった実務指導者による集団指導の時期には、中央集権的経済管理を前提に、東北・沿海地方の既存重工業を効率的に利用し、軽工業・民生を重視する方針が打ち出された。他方、毛沢東は平等主義イデオロギーと、それ以上に国防戦略的観点から、内陸重視、国防工業優先の開発戦略を選択した。そして1950年代末の大躍進政策で見られたように、複数の独立した産業体系の構築や農村工業化を要求し、その実現のため地方の積極性を引き出す地方分権を推進した。この方針には地方分権により地方指導者の支持を獲得し、さらに内陸開発の提起により中央政府の重工業・国防工業部門と内陸地方指導者の支持を獲得するという政治的思惑もあった。シャークはこれを「地方に働きかける(Playing to the provinces)」戦

略と名づけた (Shirk, 1993: 第9章)。後に見るように、中央指導層内部が発展戦略について一致しておらず、主導権争いの余地が生じた場合には、地方政府の支持の調達により政策転換が実現可能となることを示し、中国政治における一つのパターンを創り出したのである。

1960年代半ば以降は毛沢東が主導権を掌握し、内陸傾斜政策が実施された。なかでも、1960年代半ばから1970年代半ばまで、文化大革命とほぼ対応する期間行われた「三線建設」は毛沢東時代の内陸開発の典型例として言及に値する。内陸奥地に戦略後方基地を建設する「三線建設」を実現するため、ピーク時の第三次五ヵ年計画期 (1966-70) には実に国家固定資産投資の70%が内陸に注ぎ込まれたのである。

以上のような中央による投資を保証するために「地方が集め、中央が使う」財政制度が選択された。まず、各級政府が自らの管轄する企業、組織、個人などから税や利潤徴収を排他的に担当する「徴収コストの安価な属地的枠組」であるいわゆる「分級管理」システムが形成された (田島、2000: 80)。そして、地方政府が徴収した歳入についての分配方式は「収入を総額分割し、一年に一度定める」(総額分成、一年一定) 方式が長く用いられた。これは地方財政収入の総額を額の多寡に関わらず一定率で中央上納分と地方留保分に分割する方式である。一年に一度定める点では煩瑣であるが、不安定な時期が続いたため柔軟であることのメリットが大きく、大躍進から調整期を経て文革期に至る分権期・集権期・分権期のサイクルを通じて手直しを加えられながらもほぼ一貫して施行され、毛沢東後の華国鋒政権もこれを踏襲した。

こうして毛沢東時代を通じて、均衡発展の観点から計画経済システムの下で内陸開発が推進された結果、内陸部に重化学工業の基盤が形成され、1970年代半ばまでには分散的な経済システムが形成された。確かに構造的経済格差は部分的に是正された。しかし、内陸部の産業構造は重工業と農業に二元化した。しかも「三線建設」は国防的観点を優先し、経済効率を無視した投資であって、国防上、広東や福建省は前線として投資が行われず、また東北や上海などの既存工業地帯も老朽化するなど、沿海の発展を犠牲にした上でおそろしく非効率な内陸傾斜配分が継続されたのであった。その結果、積年の内陸投資にもかかわらず、1970年代においても鉱工業生産の60%を沿海部が占めたのであり、沿海依存の構図は変わらなかったのである。

## 2. 鄧小平時代 (1979-1992) : 財政請負制度と沿海発展戦略

### (1) 開発イデオロギーと初期改革

鄧小平時代の時代精神として「先富論」がよく挙げられるが、開発イデオロギーとしては毛沢東の言葉に由来する「实事求是」(事実に基づいて真理を求める) も合わせ、二つと考えるべきである。「实事求是」は路線転換をめぐる権力政治の起爆剤となったのみならず、改革期を通じた地方政府主導型発展のイデオロギー的バックボーンとなったからである。

## A 「实事求是」と初期改革

鄧小平と華国鋒がポスト毛沢東の継承者としての地位を争った際、両者はともに、毛沢東がかつて編み出した「地方に働きかける」戦略を採って自己の基盤を固めようとした。華国鋒は、自らの支持基盤を固めるのに単に毛沢東思想のみに頼ったわけではなく、後に「洋躍進」と揶揄されたプラント輸入を中心とする総花的な大規模開発計画を打ち上げることで各地方指導者の支持獲得を目指していたと見なすことができる。一方、鄧小平側も「实事求是」「思想解放」を掲げた。それをさらに敷衍したスローガン「実践は真理の唯一の基準である」は毛沢東主義を信奉する華国鋒政権批判の非常に効果的な旗印となり、半年にわたる「真理基準論争」の間に鄧小平は地方政府指導者、軍部指導者の支持を獲得し、1978年末の第一期三中全会で改革・開放路線への転換に成功した。

「实事求是」はまた一面では実験的政策が効果を収めれば後には中央により追認されることを意味し、地方政府・末端の創意工夫を促すものであった。初期の例として、転換期の農業改革や企業改革の代表例である趙紫陽の「四川経験」や安徽省の農業改革などを挙げることができよう(三宅、1996・1997)。そして地方・末端での自発的な改革が契機となり、中央によって農作物の政府買付価格が引き上げられるとともに人民公社体制下の集団農業政策が一部緩和、そしてさらに自由化されたことで、農民の生産意欲はかつてなく刺激され、農業生産は1984年まで年平均8%という驚異的な食糧生産高の成長率を達成した(中国統計年鑑各年版)。加えて生産と流通の自由化の結果、中央の意図せざる郷鎮企業が各地で自然発生的に立ち上がり、とくに沿海部では急速に成長した。

第一期三中全会で路線転換に成功した鄧小平は、改革に対する地方政府のコミットをさらに確実にするため分権的な財政請負制度の導入へと踏み込んだ。おりしも当時の財政状況は建国以来の危機にあり、財政改革は現実の要請するところでもあった。華国鋒政権のメガロマニア的な開発計画に沿った大規模な粗放的投資と、農産物買付価格の引き上げ、都市労働者賃金引き上げの結果、1979年には建国以来最大の財政赤字(170億元)が発生し、1980年には続いてなお巨額の赤字が見込まれていたため、財政均衡主義を基本とする中央財政は財政支出の負担増に耐えきれず、地方に歳入権限を委譲する代わりに負担を担わせることで中央政府の財政支出を軽減しようとしたのである。つまり、分権化は新指導部にとって政治的に唯一現実的な選択肢であった。1980年2月に公布、実施された制度の眼目は、「まず豊かな地域からの財政上納金を確保し、中央財政の基幹を強化すると同時に、財政状況の良い地域からは一定額または比率による中央への財政上納を定める。一方、財政状況が悪く、中央からの財政支援を受ける地域への援助額を制限し、中央の財政収支のバランスを保つ」ことにあり、地域の実情に即して、五つの異なる方式が採用された(王曙光、1996: 74)。そして、これらに共通の原則として、①財政制度は「一つ竈の飯を食べる」(一竈喫飯)から「竈を分けて飯を食べる」(分竈喫飯)体制に、②財政分配は「中央」(条条)から「地方」(塊塊)を主とする体制に、③中央地方の分割比率・補助額は「一年一定」から「五年一定」に改革する方針が打ち出された

(大橋、2000: 63-64)。この改革措置により強力な歳入増大インセンティブを与えられた地方政府は「实事求是」イデオロギーに支えられて積極的に経済発展に乗り出し、中国特有の地方政府主導型経済発展を実現することとなる。

## B「先富論」と沿海優遇政策

以上の改革措置と前後して、鄧小平は毛沢東時代の平等主義から脱却するため、豊かになる条件を備えた一部の者や地方が先に豊かになることを容認する「先富論」を打ち出した。これに伴い地域開発戦略に即しては、投資効率の良い沿海への傾斜をいっそう強めていった<sup>6</sup>。

「先富論」の精神に立脚した1980年代の沿海優遇政策の理論的根拠として1982年に提起された「梯度論」がよく知られている。同論によると、中国には経済発展と技術レベルの観点から三つの地区が存在する。相対的に発展した「先進技術区域」、中間状態の「中間技術区域」、経済的に後進的な「伝統技術区域」である。こうした状況に鑑み、先進技術の受容と対外開放は、「先進技術区域」から着手し、徐々に「中間技術区域」「伝統技術区域」に普及・転移していくのが、比較的効率的である。さらに、経済発展に伴い、技術の地区間の転移は加速し、地区間の格差はこれにより縮小する。この理論は第七次五ヵ年計画（1986-1990）に盛り込まれた。計画の建議においては、計画期間中と1990年代は、まず東部沿海地区の発展を加速すると同時に、エネルギー、原材料の開発の重点を中部に置き、西部の任務は21世紀に行われる大規模開発の基礎作りにあるとされた（加藤、1997: 247-248）。こうした議論を反映して現実の投資においても傾斜配分がなされた。第六次五ヵ年計画（1981-85）においては、基本建設投資の47.7%が、第七次五ヵ年計画（1986-90）においてはさらに増加して51.7%が沿海部に投じられた<sup>7</sup>。

対外開放政策の実施は、西側とくに華人の資金と技術の流入をあてこんで1980年広東・福建省に4経済特区が設けられたことに端を発した。しかしながら、当時は国内でも経済特区は実験的な性格が濃厚と見なされていたこともあって、1980年代前半には外資は慎重であり、投資は緩慢であったため、当局が期待した効果は直ちに得られなかった。

以上のように、1980年代前半の初期改革が農村と対外関係の分野で先行したのは、両分野が計画経済システムの辺縁に位置するため強力な既得権益層と衝突せず、相対的に実施が容易であったからである。農村の生産と流通の自由化改革は直ちに瞠目すべき成果に結びついたものの、対外開放は劇的な成功を収めなかった。ところが、このことが幸いして結果的に都市と農村、沿海と内陸の格差が縮小したため、改革の支持基盤が全国的に形成され、改革派政権を安定させたことにひとまず留意しておきたい。

6 従来の内陸重視の姿勢は三線建設の縮小など1970年代半ばにすでに一部修正されはじめていた。

7 内陸部には各計画期間中46.5%、40.2%が投じられた。ただし全国的投資もあるため、足しても100%にならない（大西康雄編、2001: 10）。

## (2) 地方側の対抗

請負制度により強力なインセンティブを与えられた地方政府は、投資、貿易など経済管理権限の分権化が推進されたこともあいまって管轄地区の発展に邁進し、地方政府主導の経済発展が実現した。しかも1984年には人事権も「下二級」から「下一級」に改められた。すなわち、省レベル正副の管理は中央の管轄、省政府、県レベルは省の管轄となった。そして中共中央が任免する幹部の数は13000名から4200名に大幅に減少した（唐、1997: 79）。省レベルの党委員会＝政府による人事権の掌握により、地方指導部は一体性を高め、地元の発展推進に効果があった。しかし、あまりにも効果的すぎたというべきか、地方政府は自らの利益を守るためには、中央政府と対立するまでとなる<sup>8</sup>。

### A 歳入分配方式をめぐる対立—利改税と分税制的枠組導入の試み

1980年に定められた期限の5年間が経った1984年、財政改革をめぐる新たな契約を結ぶ政府間交渉が行われた。1980年方式では結局、中央の負担は減少せず、中央財政が毎年赤字に陥ったことから、異なる方式が必要とされていた。折から中央政府は市場化改革をさらに推進するため、新税制「利改税」の実験を行っており、新税制に対応した「税目区分・収支確定・各級請負」方式に改めることが目指されたのである。（94年に開始された現行の分税制型の原型と考えて良い）。激しい条件闘争の末、いったんは地方政府の同意を取りつけたが、地方政府の収入総額分割型方式を要求する声に圧され、「不必要な矛盾を減らし、今後の経済体制改革に有利とするため」棚上げされた<sup>9</sup>。しかも利改税導入による直接納税システムへの一元化構想も中央生産担当省庁と地方政府の抵抗により大幅な変更を余儀なくされて結局は当初のプランと「似ても似つかぬもの」（Shirk, 1993: 277）となった。

### B 予算外資金の増大

中国では行政機関・国有企業の運営には予算だけでは機動性に欠けるため、予算外の自主財政資金、いわゆる「予算外資金」が存在する。予算外資金は帰属先により地方政府、行政機関・事業単位、国有企業・監督官庁の3種類に分類される。中央政府・財政当局の支配の及ばない予算外資金の急増も改革期の顕著かつ重要な特徴である。予算外資金の規模は改革期には国家予算の80%以上に相当するまで発達し、財政リソース分散の大きな要因となった（南部、

8 趙宏偉（1998）は、この状況を「重層的集権体制」の深化と表現している。

9 高原（1996）からの再引用、原典は田一農（1986: 367）。なお、1984年以前に前哨戦とも言うべき制度変更が試みられていたことも見過ごせない。1980年方式の五年一定という原則にもかかわらず、実際には1982年に収入区分型を実施した15省中、10省が収入総額分割に切り替わり、さらに1983年には定額上納型の広東・福建省を除いて全国的に収入総額分割方式を採用することが決定された。地方政府にとっては収入区分型よりも収入総額分割のほうが裁量の余地が多く好ましく、また地方政府には中央財政に帰属する税目を徴収するインセンティブが与えられておらず、増収が得られなかったため中央政府にとっても継続するメリットが失われていたことから期間中の方式変更が実現したのである。これは実質上地方政府の権限拡大であることは言うまでもない。三宅（2003）を参照されたい。

1997: 44)。急増の要因は、地方政府をはじめ各単位が財政資金を予算外資金に繰りこむ、地方政府が管轄企業の予算外資金を金庫がわりに用いるなどさまざまな手口を用いて自らの影響力の及ぶ資金を最大化しようとしたためである。こうして地方政府は財政請負制度で得た剰余以外に独自のリソースを確保するようになり、中央による地方の統制はますます困難になっていった。

こうした地方政府の陰に陽にの抵抗により、中央政府は財政基盤を強化できぬまま改革を進めざるを得なかった。のみならず、経済状況が悪化するたびに中央政府は地方の要求に応じざるを得ず、さらなる妥協を強いられた。1987年には企業経営メカニズム改革についても活性化のため利改税から請負制度（再）導入へ後退したのに続き、企業経営請負制度のため地方政府収入の減少が見こまれたこと、広東省などの成功が明らかになったことから請負制度導入の要求が高まり、1988年には地方の条件に合わせて六つの類型が設定され、中央財政最後の頼みの綱であった直轄市にも三年の期限を切ってではあるが財政請負制度が適用され、ここに請負制度は全国化した（大橋、2000: 64、66）。

### C 地域開発政策をめぐる対立：反梯度論と地方保護主義の台頭

一方、1984年には本格化した体制改革と足並みをそろえて沿海開放の拡大も深化した。1984年4月には14の沿海開放都市が指定され、1985年1月には珠江デルタ・長江デルタ・閩南<sup>びん</sup>デルタが輸出加工区をモデルにした沿海開放地区の指定を受けた。対外開放を拡大した中国にとって幸運であったのは、1985年のプラザ合意後、日本円に続いて韓国ウォン、台湾ドルが切り上げられ、ASEAN地域への直接投資ブームが生じたことである。この流れを中国に引きつけようとした1986年の人民元切り下げ、外資導入条件の緩和、開放地域の拡大などの措置が奏効し、従来慎重であった外資流入は増大に転じ、広東・福建など沿海諸省の成長が軌道に乗り始めた。1988年初頭に趙紫陽総書記によって提示された沿海地区経済発展戦略は、プラザ合意後の東アジアの投資ブームを沿海地域に呼びこみ、郷鎮企業を中心とする労働集約型産業を発展させることを目指したものである。のみならず、輸出加工戦略には国内の原材料と市場を内陸に譲ることによって、沿海と内陸の協調的かつ均衡的發展を目指す意図が含まれていた。同戦略に基づき、1988年3月には遼東半島・山東半島など沿海開放地区の大幅な拡大へと至り、開放地域は面積32万平方キロメートル、人口1億6千万人となった。

こうした沿海地方優遇の地域開発政策は効を奏し、対外開放の進展に伴い沿海開放地区がテイクオフし始めた。しかし沿海地方の成長が加速するにつれて、内陸地方との地域格差の拡大が顕在化していった。当然ながら内陸地方は中央政府が策定した沿海優先政策を甘受できなかった。すでに80年代前半から内蒙古など内陸を中心に「梯度論」への反対論が提起され、その是非をめぐる論争が展開されていたし、そして実際に、内陸地方へのトリックルダウン効果を悠長に待つことなく、内陸地方政府は自ら蓄えた資金を用いて価格体系上高利益が保証され税制上も優遇される加工業へ積極的に参入していった。当時は全般的に供給不足経済、つまり売

り手市場であって、早期参入者の大成功を見て各地が横並びで参入したため、原材料と製品市場の奪い合いが生じた。地方政府は激しい競争から地元産業を保護するため地方保護主義的政策を相互に取りあい、地域経済封鎖、いわゆる「諸侯経済」現象が各地で見られるようになった<sup>10</sup>。

地方政府による投資合戦に対しては、生産財不足、そしてインフレを引き起こし、なおかつ産業構造の同一化を招く重複建設・重複投資だとして批判の声が上がるようになり、そしてその根本的要因として地方政府を歳入最大化に駆りたてる財政請負制度に対する批判が強まっていった。ただし、見ようによっては、内陸の地方政府にとって地方保護主義的政策は沿海地方に対する自衛策であったと言えなくはない。こうした投資には産地産業構造の高度化により、従来相対価格の歪みから沿海に流出してきた付加価値を取り戻す意味もあったのである。また運輸インフラのボトルネック状況からも一定の合理性は存在した。さらに重要だったのは、丸川が鮮やかに描出したように、過剰投資が市場取引部分を拡大し、市場化を促進したことである(丸川、1999: 50)。

しかしながら他方で、地域格差の拡大に対して中央政府が無策であったわけではない。沿海優遇政策に隠れがちではあるが、内陸支援の特別基金の設置と財政補助の増額など内陸への配慮もなされていた。とくに貧困層に対する支援は1980年代半ばから本格化した。内陸への財政投入には従来の「三西資金」(西北、西南、西藏すなわちチベット)に加えて、「未発達地域支援発展資金」、「甘肅定西・河西地区、西海固地区重点開発建設基金」、「扶貧救済基金」などの基金が設けられ、70年代末から91年まで年額平均14億元程度が投入された。財政補助についても1980年、少数民族地区に配慮して中央からの財政援助額を毎年10%ずつ増やす累進補填方式がとられた。ところが、1980年代初頭から中央政府財政はすでに赤字であって、地方への国債割当などにより均衡を保ってきたものの、同後半には地方政府財政も全般に赤字となり、資金援助は壁にぶつかった。そして1988年の財政制度の変更により、財政補助の逦増は中止、定額補助に変更されたため、補助率の低下を招いた(丸山、1994: 21-24)。この例からも1980年代末までに中央の利害調整能力が著しく低下していたことが明らかである。

#### D 政治背景からの分析

では、なぜ中央政府は税財政過程の透明化、そして財政均衡を犠牲にしつつ財政、地方開発において地方政府に対して「譲歩」を続けたのか。直接的には、財政、地方開発という政策領域の性質上、地方政府の協力が不可欠であったことによる<sup>11</sup>。とくに財政収入に関しては地方政府に依存した「安価な財政制度」であったためなおさらであった。しかし、より大きな政治

10 「諸侯経済」現象についてはさしあたり加藤(1997)を参照。

11 ただし、中央も省レベルの地方政府にのみ依存していたわけではない。地方経済の中核である地方大都市の改革を通じて地方大都市に影響力を及ぼし、省政府を抑制しようとした形跡がある。この点については三宅(2000)を参照。



的背景を看過してはならない。計画経済から市場経済への移行期にあり、さらには指導部の世代交代という権力の移行期のさなかにあった中央政府の不安定性が政策決定に影を落としていたのである。ここでは、1980年代を通じて総理として、後には総書記として経済政策と市場化改革の実務を担当する位置にあった趙紫陽を中心に一連の過程を捉えなおすことで複雑な政治状況の再整理から趙紫陽の「変化」について考えたい。

1984年以降の改革・開放の本格化により、市場化推進・計画経済の維持をめぐるさまざまな面で摩擦が高まっていたことは周知の通りである。少なくとも次の四つの対立面を挙げることができる。一つは世代間対立である。「八老」と呼ばれる建国の元勳を頂点とする長老世代が80歳代になお健在であり、政治局、中央委員会など政治過程に介入する権限を確保していた<sup>12</sup>。彼らの多くは改革・開放に対して良くて懐疑的であり、政治改革については民主化（「ブルジョワ自由化」）に反対、経済改革については市場化へ反対して計画経済の堅持を求め、そのような指向を持つ人材を自分達の代表として60歳代の実務家指導部に送りこんでいた。これとからんで、二つ目に、共産党・中央政府内部に、市場化改革の推進を指向する部門、生産力の増大を優先する部門、計画経済の枠組維持を指向する部門と三つの異なる指向の部門があり、党官僚間対立がくすぶっていた<sup>13</sup>。三点目に、改革派とされるグループ内部にも改革の方法論、順序などをめぐり主導権争いが存在した<sup>14</sup>。最後に、中央内部での不協和音は、地方にも響き連動した。地方政府も立地や産業構造により自ずと利益が異なるが、とくに内陸と沿海の断絶は顕著であることはすでに沿海優遇政策についての対立を通じて見たとおりである。付言すれば計画経済の枠組の中でしか運営されたことのない資源産業と重工業を抱える内陸地方政府は当然ながら市場化に強い抵抗感を有した。

以上の対立を財政請負制度についての評価に引きつけて見るならば、次のように整理することができる。生産力の増大を重視する生産力重視派からは、請負制度を多方面へ普及することが有効な改革として捉えられた。逆に、市場化改革を推進する市場化重視派からは、中央と地方の交渉によって上納率・額が決定される不透明な請負制度は市場化に逆行するものであった。他方、計画を通じた中央統制に重きを置く中央統制派は地方分権化に懸念を抱き、当然ながら請負制度に対しては混乱の元凶として批判的であったし、さらに地方政府レベルでは請負制度によって利するところの大きい沿海地方が支持者となり、必ずしもそうではない内陸地方政府は積極的な支持者ではなかった。

12 例えば政治機構としても1982年には中央顧問委員会が設置され、1992年まで続いた。

13 同様の観点から高原（1994、1996）は、生産重視型改革派、財政金融重視型改革派、中央統制派と分類し、生産重視型をほぼ改革派と捉えているが、筆者は高原と異なり、生産重視型が必ずしも改革派とは限らないと考えている。筆者の言う生産力重視派においては生産力が増大しさえすれば、市場でも計画でも構わないのである。この政治背景の分析に関する詳細な議論は三宅（2003）で展開されている。

14 経済環境を安定させた上での総合改革を主張する穏健派グループと所有制改革先行を主張する急進派グループが存在した。例えばFewsmith(1994)を参照。



このように、似通った指向を有する長老、計画経済部門、内陸地方が実際に連繫すると中央のみならず全国的な反改革連合が形成されるため、趙紫陽としてはそうした事態に至らぬよう潜在的な反対者の分断と支持基盤の拡大、少なくとも改革に反対しない中立層の増加を目指したのであり、地方の政治的支持を必要としていた。貧困層への直接援助もそうした努力の一環という面をもっていたと解釈できよう。

しかも趙紫陽は経済運営にあたって高成長と社会の安定、そのためのマクロバランス維持(財政均衡)という両立困難な二つの目標を課されていた。市場化改革が難局に至ると、事態打開のため、中央集権化、現行の市場化改革の徹底、大幅な分権化の三つの選択肢があり得た。最終的に1987-88年ごろには、趙紫陽は従来の市場化改革よりも、最後者、請負制度による生産力増大を優先したように外部から観察された。こうした趙紫陽の「変化」についてはこれまでに二種類の説明がなされてきた。後継者競争を強調するシャーク(1993)は李鵬首相との後継者競争における支持基盤拡大という政治的思惑から(代理)総書記に就任後請負制度支持に転換したと主張する。一方、高原(2001)は、地方の国営企業の現実に直面したためと、経済的理由をより重視する説明を行っている。これらの説明は相互に補完的と見なしてよい。つまり、経済的現実に直面し、成長による計画経済部分の相対的縮小によって市場化への過程と受けとめ、なおかつ政治的な支持拡大を意識したものと解釈できよう。改革と高成長の要請から均衡を冒してでも沿海重視による高成長に踏み切った結果、沿海発展戦略、請負制度の拡大を選択したのである。換言すればパイの拡大により歳入増を達成し問題を解決、突破、いわば拡大均衡を目指したのであった。

このような政治力学的観点に立つならば、例えば1988年の財政改革で計画経済システムの心臓部である上海に請負制度を導入したことについても、財政部の歳入確保という観点からは地方への「譲歩」となるが、生産力増大の観点からは大きな得点であり、市場化重視の観点からも計画経済の弱体化という点において進歩と見なせるのであって、中央政府の改革推進勢力と地方の利害が一致したといえる。趙紫陽の「変化」についても必ずしも従前の立場を捨て去ったわけではないと解釈できよう。

しかしながら、請負制度には大きな落とし穴があった。すなわち、改革と成長促進の要件は満たすが、もう一つの課題であるマクロバランスの安定、ならびにそのための中央財政の改善は満たすことが出来ないのである。そしてパイの増大による歳入増の見込みは地方政府の非協力により以前から裏切られてきていた。こうして中央財政の悪化とマクロ調整能力の低下が表裏一体に進行した結果、中央と地方の力関係の変化を引き起こした。移行期特有の政治的分裂状況下で、中央政府は地方政府への依存を強めており、地方はリソースを自己増殖させつつ交渉力を増していたのである。さらにこの請負制度と沿海優先の選択は、沿海地方に対するコントロールが低下する一方、他方では内陸地方を疎外するデメリットが存在した。援助を打ち切られ発展戦略からも疎外された内陸地方政府は改革に慎重な方面との連繫を強めた。いったん改革が躓き、趙紫陽の立場が危うくなると、こうした不満が噴出する素地が形成されていた。

鄧小平の指示によって着手された1988年の価格改革に伴う混乱はまさに趙紫陽の後退の契機となったのである。

### 3. 江沢民＝朱鎔基政権下の政策展開（1993－2002）：

#### 再分配メカニズムの構築に向けて

##### (1) 開発イデオロギーの変化：「先富論」から「共富論」へ

1990年代に政権を担った李鵬ら中央統制派にせよ、朱鎔基ら市場化推進派にせよ、立場は異なるものの、分権化改革のもたらした1980年代末の混乱を克服するため、中央集権的再分配と格差縮小、均等発展を目指した点で政策は一貫した（前者は行き詰まり、後者によって受け継がれる）。ただし、いわゆる「共富論」が明確に掲げられるのは1990年代半ば以降のことである。

##### A 天安門事件前後の政策転換：90年代初頭の状況

価格改革の頓挫により、天安門事件後以前の1988年秋からすでに趙紫陽は経済政策運営の主導権を失い、姚依林、李鵬ら計画経済を信奉する中央統制派による緊縮政策が実施された。さらに、天安門事件後には趙紫陽の推進した沿海優遇政策と財政請負制度からの方向転換が図られた。内政上、計画経済の枠組を重視する新指導部への支持獲得が必要であり、計画システムを通じて関係が深く、そして趙紫陽の政策に対して不満を抱いていた内陸の支持を引きつけるためにも、また同時に、深刻化していた格差拡大への対策が急を要していた点からも内陸優遇への転換が模索された。他方で、鄧小平の立場は弱まっていたものの、鄧の「先富論」も開放政策も全面否定することまではできなかった。その結果、第八次五ヵ年計画期（1991－95）においては沿海内陸の同時発展追求へと転換が行われ、また、地域別開発政策から部門別産業政策へと重点が移り基幹部門の発展が強調されることとなった（これに伴い、「梯度論」は言及されなくなった）。

そして政策転換は沿海の特権が取り上げられるのではなく、内陸に沿海同様の優遇措置を与えるというかたちで行われた。その結果、興味深いことに、むしろ中央統制派主導とされる時期に開放政策は全国化したのである。まず発展の停滞していた上海について、1990年4月に上海浦東地区開発が決定され、1992年には東部沿海から長江沿いの港湾都市を伝って西南部へと推進するシナリオが描かれ、政策転換を象徴する巨大プロジェクトとして三峡ダム建設が着手された。また、1992年前半には「全方位開放」として内陸の18省都、13の国境沿いの辺境開放都市、6つの長江沿岸開放都市など次々と開放都市が指定され、その各々に辺境経済協力区、開放技術区などが設けられた。これらの先行した沿海開放政策に沿江（長江流域地域）沿辺（国境地域）を加え「三沿開発」とも称された。

さらにこの時期には、深刻化した地域保護主義と地域格差拡大の問題の原因として財政請負制度が批判され、かつて棚上げされた分税制的枠組が中央集権化的意味合いを強めて再度提起

された。1988年に施行された請負制は本来三年間の期限を設けていたこと、そして1990年は翌年からの「第八次五ヵ年計画」と「国民と社会発展十ヵ年計画」の草案審議の年に当たっていたことから、この年には歳入分配方式を定めるべく議論も活発化した。こうした気運を背景に、1990年9月、第八次五ヵ年計画と十ヵ年計画の草案審議の過程で開かれた省レベル責任者会議の場で、李鵬首相は財政部の策定した中央集権的な分税制を提起した。ところが、広東省の葉選平、上海市の朱鎔基など地方政府の指導者は猛反発し、これに七、八人が同調して中央案を撤回に追いこんだという (Naughton, 1995: 283)。地方指導者の強硬姿勢の背景には鄧小平の支持があったという説が広く伝えられている。こうした説の是非はともかく、いずれにせよ、またしても中央政府の意図に反して請負制度が継続されることとなったのである。

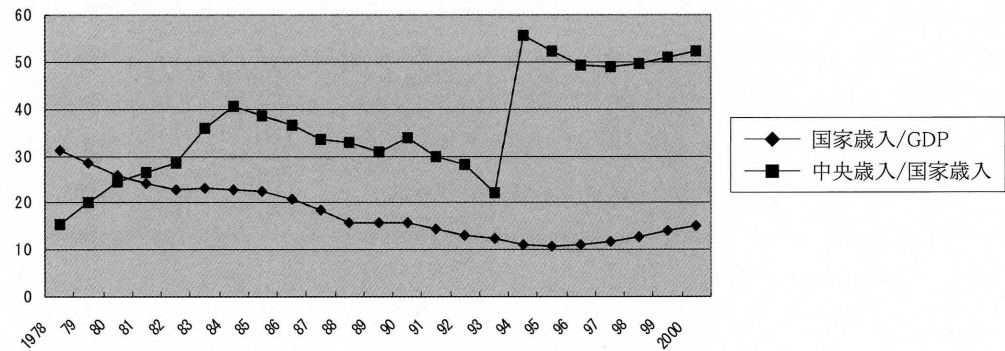
## B 南巡講話と経済過熱

1988年後半以降の緊縮政策により国営企業の運転資金の流れが途絶し、天安門事件後には企業間の多角的な債務の連鎖、いわゆる「三角債」問題が各地で発生した。この間、国営企業が集中している東北地方はとくに深刻なダメージを受け、景気回復を牽引したのは、集権的計画経済の枠外にある郷鎮企業や私営企業ならびに外資系企業であった。こうした企業は長江デルタ、華南地域に多く、沿海地方内部でも明暗が豁然と分かれていった。かくして計画経済的手法には戻れないことが誰の目にも明らかになりつつあった1992年初、安定成長では周辺諸国に追いつくことができず、国内の要求も満たせないとして、鄧小平は南方視察の途上において経済成長への檄を飛ばした。この「南巡講話」の強烈な圧力を受けて、改革は再び加速され、同年秋には中共第14回党大会で社会主義市場経済体制の確立がコンセンサスとなり、全面的市場化への道が開いた。また1992年中には価格改革も峠を越え、市場化にさらに拍車がかかった。「南巡講話」は地方政府に熱狂的に歓迎され、この年、久しぶりに二桁の高成長を達成した。海外も好感を示し、外資の流入も1992、93年の2年間には倍増、また倍増した<sup>15</sup>。

しかし、高成長の内実是全国的な開発区投資ブーム、株式投資ブームが生じた結果であり、経済ブームに敏感に反応した地方政府は農地をつぶして開発区に転用する一方、農業支援資金や農民の貯蓄や出稼ぎ農民の送金を開発資金に流用したため、1992年末から農村部では農民暴動が頻発し、当局を震撼させた。しかも都市部ではインフレ傾向が明白となり、天安門事件前のインフレ率を越えつつあった。言うまでもなく財政・税制・金融の中央集権化改革に失敗していたことが経済の過熱化に響いたのである。さらに財政請負制の継続の結果、1990年代初頭まで中央財政は赤字が拡大したのみならず、国内総生産 (GDP) に占める国家歳入の比率も、1978年の31.2%から1993年には12.6%と低下の一途を辿った。中央歳入の国家歳入に占める比率も、1978年の15.5%から1984年には40.5%に達したものの、1993年には22.0%に

15 実際利用額は1991年の115.54億元から92年の192.02億元、さらに93年には389.6億元に達した (中国統計年鑑2000年版)。

表3 「二つの比率」の推移(%)



原出：『中国統計年鑑2001年版』

表4 歳入出の推移

	歳 入			歳 出		
	中 央	地 方	中央の比率	中 央	地 方	中央の比率
1978	175.8	956.5	15.5%	532.1	590.0	47.4%
1979	231.3	915.0	20.2%	655.1	626.7	51.1%
1980	284.4	875.5	24.5%	666.8	562.0	54.3%
1981	311.1	864.7	26.5%	625.7	512.8	55.0%
1982	346.8	865.5	28.6%	651.8	578.2	53.0%
1983	490.0	876.9	35.8%	759.6	649.9	53.9%
1984	665.5	977.4	40.5%	893.3	807.7	52.5%
1985	769.6	1235.2	38.4%	795.3	1209.0	39.7%
1986	778.4	1343.6	36.7%	836.4	1368.6	37.9%
1987	736.3	1463.1	33.5%	845.6	1416.6	37.4%
1988	774.8	1582.5	32.9%	845.0	1646.2	33.9%
1989	822.5	1842.4	30.9%	888.8	1935.0	31.5%
1990	992.4	1944.7	33.8%	1004.5	2079.1	32.6%
1991	938.3	2211.2	29.8%	1090.8	2295.8	32.2%
1992	979.5	2503.9	28.1%	1170.4	2571.8	31.3%
1993	957.5	3391.4	22.0%	1312.1	3330.2	28.3%
1994	2906.5	2311.6	55.7%	1754.4	4038.2	30.3%
1995	3256.6	2985.6	52.2%	1995.4	4828.3	29.2%
1996	3661.1	3746.9	49.4%	2151.3	5786.3	27.1%
1997	4226.9	4424.2	48.9%	2532.5	6701.1	27.4%
1998	4892.0	4984.0	49.5%	3125.6	7672.6	28.9%
1999	5849.2	5594.9	51.1%	4152.3	9035.3	31.5%
2000	6989.2	6406.1	52.2%	5514.3	10365.1	34.7%

単位：億元、歳入には債務収入を除く。

原出：『中国統計年鑑2001年版』

漸減していた。また、財政リソースの政府間配分も、中央財政は1978年には47.4%を占めていたが、1993年には28.3%に低下した(表3、4を参照)。これら中央歳入の「二つの比率」の低下は当局の危機感をいっそう強めた。加えて、内外の開発資金は広東省など投資効率の良い沿海部に集中し、格差拡大を助長した(加藤、1997: 第8章)。

## (2) 朱鎔基の台頭と中央集権化改革

### A 財政金融改革

上述の未曾有の危機がまさに進行中の1993年春、心臓病の発作のため李鵬首相は入院を余儀なくされ、第一副首相であった朱鎔基にリーダーシップが交代した。朱鎔基はまず金融秩序の混乱を回復すべく自ら中国人民銀行のトップに着任、マクロコントロール強化を断行すると同時に積年の課題であった財政制度改革にも着手した。

改革の核心たる分税制導入の狙いは中央財政の増収による財政の再配分機能とマクロ経済管理能力の強化、重複建設・重複投資や不合理な産業構造の是正、財政制度の規範化にあった。1990年に全国的導入は地方政府によって拒否されたものの、1992年には一部地区での実験に漕ぎつけており、次なる課題はその全国化となっていた<sup>16</sup>。

1993年夏に準備された分税制案には税制改革、徴税系統の分離、徴税事務の区分、政府間財政関係の調整といった豊富な内容が盛り込まれ、国家財政収入における中央比率を60%に引き上げることが目標に掲げられた(田島、2000: 90)。とくに中央税・共有税を徴収する中央政府直属の徴税機構の設立、後発地域への交付金制度を設けて再配分機能の強化を図るなど、中央集権化の意図が顕著である(交付金制度は、中央政府が財政収入の60%、財政支出の40%を確保し、その差額の20%を交付金に充当するものである)。

ところが、地方政府との交渉過程においては請負制度に既得権益を有する沿海地方への大幅な譲歩が行われた。すなわち、1993年の財政収入レベルの保証、第九次五ヵ年計画のはじまる1996年までは減免税などの既得権限を保持するなどむしろ沿海地方を保護する内容となった。こうした上で反対派代表格であった広東省をまず説得し、再分配を期待する内陸の支持を得て、1993年11月に導入決定に成功し、1994年からの施行が実現した。付随して、地方債の禁止、予算外資金の抑制、地方政府の徴収金の税金化など地方政府のリソースに制限を加えたことも手伝って1994年は大幅な歳入増を達成した。1993年の957.5億元から1994年には2906.5億元に増加し、国家財政中55.7%を占めるに至ったのである(表4)<sup>17</sup>。

なお、金融方面においても、1993年11月の三中全会で採択された「社会主義市場経済体制の確率の若干の問題に関する中共中央の決定」の第19条に沿って、人民銀行の中央銀行化、

16 一部地区が受け入れた理由の一つは実験に伴って与えられる優遇措置にあるという。筆者による社会科学院系シンクタンク所属研究者へのヒアリング(2000年9月、北京)。

17 導入をめぐる政治過程については大橋(2000)、Lee(2000)などを参照。

政策銀行の設立、そして商業銀行の発展など銀行制度改革が進められた。さらに、銀行の地方支店が事実上地方政府の影響下にあり、投資のコントロールができていなかったことに鑑み、人民銀行は1999年から行政区を越えた九大区分行体制を導入した（大橋、2000: 79-80）。

## B 「中央の権威」の確立

一連の中央集権化改革が実現したのは、地方との交渉において過去の経験から学んだ戦術的成功もあるが、1980年代の限界と1990年の導入失敗と比較するならば経済危機に瀕した新中央指導部が強い危機感を抱き、優先順位が一致したことが大きかったといえる（三宅、2001）。

1980年代には趙紫陽の改革は多元化し分断化した政治状況の中で行き詰まった。また1990年の事例においては天安門事件の際に長老らによって擁立されて間もないという政治的背景から、当時江沢民総書記はなお脆弱な立場にあったし、李鵬ら計画経済維持派による安定志向の経済運営に対しては改革と成長を説き続ける鄧小平の圧力と介入が地方政府に不服従の余地を与えた。これに対し、1993年には政治的に以前と比べ中央指導部は凝集力をもちやすい状況にあった。1992年の「南巡講話」以降、第14回党大会までに計画経済維持派の影響力は低下していた。また同党大会で中央顧問委員会が廃止されたことに象徴されるように長老世代も政治過程から遠ざかるようになっていた。加うるに朱鎔基が生産担当省庁の上位機構である経済貿易委員会の初代主任であったことが影響を及ぼしたことは容易に推測できよう。

1993年の危機前後には分権化のもたらした地方主義の高まりに内外の注目が集まり、ユーゴスラヴィアのような国家分裂までもが危惧されるまでに至っていたのであって、財政金融改革は中央新指導部の試金石となっていた<sup>18</sup>。江沢民＝朱鎔基政権は中央集権の制度の導入を断行し、中央の権威のさらなる分散化の進行にひとまず歯止めをかけた。そしてさらなる「中央の権威」確立のため、「伝家の宝刀」である省レベル人事異動を頻繁に行う一方で「反腐敗運動」を発動、二方面から指導体制の再構築に取り組んだ（同時に軍部対策もなされたのは言うまでもない）。前者では省委書記、省長の人事異動のみに限っても全国60ポストのうち、1993年に各11名、1994年に各6名、1995年に省委書記4名・省長6名について異動が行われ、さらに1997年末から1998年8月にかけては30省にわたる人事異動が行われた（唐亮、2000: 270）。後者では北京市党政府機関を摘発、1980年代以来長年にわたって北京市を牛耳ってきた政治局委員を失脚させ江沢民はその政治力を誇示した。

## C 地域傾斜政策

制度改革と並行して、内陸発展政策、貧困対策が次々に打ち出されたことも見落としてはならない。第八次五ヵ年計画期における内陸支援策として、沿海での成功に学び、1993年2月

18 胡鞍鋼（1999）に当時の政治的背景の一面が述べられている。また*Economist*, September 25, 1993, November 6, 1993などで進行中の税財政改革とその実現性への懐疑が言及されている。

「中西部地区郷鎮企業発展加速に関する決定」において郷鎮企業育成のための貸付資金が設立された。そして1994年には、従来の貧困対策の経験を踏まえた総合政策として、2000年までの7年間に8000万の貧困層の基本的解消を目指した「八七貧困扶助計画」が公表された。「計画」の対象に指定された県は雲南、陝西、貴州、甘肅、河北、四川、河南など内陸部に多く、事実上の内陸支援政策と見なすことができる<sup>19</sup>。こうした地域発展政策の転換や支援の拡大には財政的裏付けが必要であったが、分税制ははまだ機能しておらず中央政府にはリソースが無いため、可能な限り中央の財源に依存しない政策を案出する必要があった。そこで、直接外国投資を招く開発区の設置や、郷鎮企業の育成プログラム、地域間協力などが打ち出されたのである (Yang, 1997: 第6章)。

1995年初ごろから鄧小平の影響力は後退し、独り立ちしはじめた江沢民は、1995年9月、第14期中央委員会第5回全体会議でそのマニフェストとして毛沢東の「十大関係論」を踏まえた「一二大関係論」を打ち上げた。「社会主義現代化建設における重大な関係を正しく処理する」一二項目に挙げられたのは次の通りである。①改革・発展・安定の関係、②速度と効率の関係、③経済建設と人口、投資、環境との関係、④第一次、第二次、第三次産業の関係、⑤東部地域と中西部地域との関係、⑥市場メカニズムとマクロコントロールとの関係、⑦公有制経済とその他の所有制経済との関係、⑧所得分配をめぐる国家、企業と個人の関係、⑨対外開放の拡大と自力更正の堅持との関係、⑩中央と地方の関係、⑪国防建設と経済建設の関係、⑫物質文明の建設と精神文明の建設との関係。このうち、地域格差については少なくとも⑤で直接言及されたほか、間接的な言及が全体にちりばめられ、格差に対する問題意識の強さを反映している (中共中央文献研究室編、1998)。

また、同会議では「第九次五ヵ年計画 (1996-2000) と2010年までの長期計画」の草案も提起、討論された。内陸地方政府の突き上げを受けて、1996年3月に第八期全国人民代表大会第四回会議で承認された「第九次五ヵ年計画と2010年までの長期計画」では、地域間バランスの追求を目標とし、中西部地域への政策について詳述した。その第2節「国民経済社会発展の指導方針と奮闘目標」第8項において、「地域経済の協調発展を堅持し、地域発展格差を次第に縮小し、九・五計画期には内陸の発展を重視し、格差が拡大することを緩和する政策を実施し、積極的に格差を縮小することに着手する」とした上で、六項目の支援政策を挙げた。政策の内容自体は、中西部の資源開発とインフラ建設を推進し、そのために中西部への傾斜的投資または誘導政策を実施するほか、さらに安価な人件費を利用した比較優位産業の育成し、貧困層には引き続き公的扶助を行うなど妥当なものである。開発資金としては中央の投資、外資導入のほか、沿海の援助増大を呼びかけた (栗林、1997: 150-155)。なお、この時点で複

19 同「計画」の一環として1996年10月の決定では富裕地方と貧困地方のカップリングによる経済協力が進められることとなり、北京=内蒙古、天津=甘肅、上海=雲南、広東=広西、江蘇=陝西、浙江=四川、山東=新疆、遼寧=青海、福建=寧夏、深?・青島・大連・寧波=貴州のペアが特定された。「人民日報」1997年1月8日。高原 (1997) も参照。



数の成長地域を設定した七経済区域構想が提示されたのは、沿海地方と内陸地方双方の要求を受け入れた妥協の産物と思われる。

### (3) 地方の対応と内陸開発の展開

こうした中央政府による積極的な中央集権化攻勢に、地方政府はどのように対応したのか。一つのメルクマールとしては分税制のパフォーマンスを見るのがよい。興味深いことに、分税制導入直後1994年にいったんは増大した中央政府歳入はその後1994年のレベルには回復せず、減少傾向を示した後、安定しつつある（表3、4参照）。

減少傾向にはいくつかの原因があり得る。1997年段階におけるノートンの指摘によると、中央直属の国税局がなお十分に機能していないことが無視できない。従来通り、地方税無局が徴集する地方歳入が着実に増加しているのに対して、中央の出先機関は地方税務局内部に置かれているケースが多く、そして業務を代行する地方税務局には中央上納分徴集のインセンティブが欠如していた。また、企業の予算外資金が取り消され予算内に繰りこまれたことが1994年の増収につながったものの、今度は「制度外資金」が急増しており新たな問題となっている。これは新たな制度に対して地方が自衛策を取るようになった現れとも解釈できよう。ただし、分税制は請負制度よりも成長部門を捕捉しており、国税局の業務強化など今後の徹底によっては増収成果があがることが期待できる<sup>20</sup>。

また歳入は経済状況の影響を受けざるを得ない。市場化の進展に伴い、1990年代半ばには国有企業問題が正念場を迎えていた。問題を複雑化したのは1992、93年の経済ブームに乗じた過剰投資のもたらした混乱である。1994年から引締めが本格化した後、1996年ごろようやくインフレ抑制と経済成長を両立する「軟着陸」に成功した。ただし、過剰投資の結果、従来の供給不足から需要不足の「過剰経済」が生じる一方で、経営悪化に陥った企業や投資の中断した開発区は不良債権化し、再び「三角債」問題が浮上した。つまり、各級政府は景気後退による歳入減に悩んだのみならず、上述の中央政府の徴税に対する地方政府の非協力問題も加わり、結局、1990年代を通じて中央財政は赤字基調が続き、しかも1997年下半期にはアジア経済危機の影響が加わり、赤字幅は拡大した。

歳入減は再分配機能にも影響を及ぼす。格差問題については、上述の方針の提起と取り組みにもかかわらず、外資流入の偏差などの拡大要因もあって格差は縮小しなかった。内陸産業の農業・国有企業の二元構造は変わらず、農業は以前から被保護部門となっていた上、経済状況悪化と競争激化により国有企業が経営不振であって、最後まで統制下に置かれた資源価格も十分に引き上げられていなかった。かくして従来の政策では格差縮小はならず、新たな突破口が必要とされるようになっていた。1997年4月の重慶の直轄市昇格決定はそうした突破口を開ける動きとして注目された。同決定は進行中の三峡ダム建設とからめ、五ヵ年計画で定められ

20 Naughton (1997)、制度外資金については例えば賈康・閻坤 (1999)、第3章を参照。



た長江上流地域の内陸開発の拠点としての役割を期待されたものである。この時点ではまず西南部開発を先行させ、後に2010年ごろ西安を中心とした西北部の開発に乗り出す予定であったようである(1997年8月、重慶市での筆者のヒアリングによる)。

ところが1999年に入ると、さらに大規模な内陸開発計画、いわゆる「西部大開発」が提起された。この政策転換の背景には幾つかの要因が考えられる。建国50周年と間近に迫る新世紀、そして次の党大会(2002年)を意識した政治的アピールが一つ。98年来のデフレ傾向に加え、アジア経済危機により外需が期待できず、内需拡大を目指したこと。また、WTO加盟を間近に控えて改革を内陸部の促進する意図も指摘されている(加藤、2000)。さらに、対象地域が従来の西部に内蒙古自治区(中部)、広西壮族自治区(東部)を加えた12省・市・自治区になっており、少数民族問題への配慮が前面に出ている<sup>21</sup>。同計画は従来の内陸開発政策よりも総合的・体系的であり、市場メカニズムに基づいた開発を目指している。ただし、資金面では、500億元規模の「西部開発債」の発行も着手されているものの依然として厳しい状況にあり、日本のODAに大きな期待が寄せられている所以である。

## おわりに

中国経済の初期条件として、巨大規模の国土と人口を擁し、地方ごとの要素賦存と発展段階が大きく異なるため、経済成長に伴い地域的不均衡が生じることは不可避である。それゆえ歴代の指導者はその時々の問題意識に則り、成長と分配のバランスを取るためさまざまな取り組みを行ってきた。ポスト毛沢東時代には社会秩序の安定と経済成長の持続が中国共産党による統治の正統性の根拠となっただけに成長と分配、中央統制と地方政府の活力のバランスなどのジレンマはいっそう深まった。

地域間再分配をめぐる基本的な開発イデオロギーは、毛沢東時代の「均富論」、鄧小平時代の経済効率を重視する「先富論」から、1990年代半ばには公平に配慮する「共富論」へと変遷し、これに伴い、地域開発計画は内陸重視の「三線建設」から「沿海地区経済発展戦略」、そして90年代初頭の「全方位開放」を経て、90年代末の「西部大開発」へと展開を遂げてきた。そして、地域開発計画の裏付けとなる財政制度もまた、計画経済期の総額分割方式から、財政請負制度を経て、分税制へと変化した。

これら一連の政策転換、制度変更はタイミング良くまたスムーズになされたのではない。経済成長に伴う利害調整のもっとも重要な局面は中央と省レベルの地方との間での歳入分配と再分配的意義を有する地域開発計画をめぐる交渉である。そこでは党中央と中央政府内部の対立や沿海地方政府と内陸地方政府の指向と利害の一致と不一致が折々に変化しつつ、全国を巻き

21 指定を巡る激烈な競争については、佐々木智弘(2001)を参照。

込む複雑な合従連衡の権力闘争を伴うダイナミックな政治過程が展開される。しかも、改革期を通じて中央と地方の力関係は大幅に変化した。中央政府は当然成長を目指す、持続的成長の環境確保のため、マクロ経済の安定に対しても責任を負うと同時に、成長がもたらす構造変動をも調整しなくてはならない。地方政府にはマクロ経済調整に関する権限もインセンティブも与えられておらず、地方政府間で激しく競争する一方、中央政府に対しては自らに有利な開発構想には積極的にコミットし、そうでないものには自衛策を講じて対応した。そして財政、地方開発には業務の性質上地方政府の協力が必要であり、当時の多元化した政治環境から各種改革には地方の政治的支持が必要であった。このことは分権化により経済的リソースを蓄えていた地方の交渉力をさらに高めることとなった。地方の既得権益に抵触する分税制改革は危機的な状況に押されてやっと実現したのである。中国の経済体制移行の成功要因と喧伝されたいわゆる「漸進的改革」の漸進性はこうした政治過程の結果でもあったといえる。

したがって、格差問題についても成長と分配の優先順位の決断と決断に伴う利害調整という政治の問題であると捉えることが必要であり、本稿では経済学では照射されることのない政治力学的側面にまで立ち入って分析を加えることで政治と経済、財政改革と地域開発の連関性を明確にすることができた。それは次のような一連の過程と変化として再整理できる。

毛沢東時代晩期の文化大革命による十年間の空費を取り戻すべく、鄧小平は分配よりも成長を優先させる決断を下した。そして地方に人事権も含めた大幅な分権化を行い地方の活力を引き出すことで地方政府主導型経済発展による持続的成長、生産力の増大を実現し、計画経済からの脱却に貢献した。その中核にあって推進力を与えたのは財政請負制度であった。ところが、財政請負制度は諸刃の剣でもあった。財政の基本機能が公共財の整備、経済のマクロコントロール、再分配であるとするならば、中央財政を弱体化させ、中央政府の調整力を低下させたことから財政請負制度は制度として失格と言わざるを得ない。そして計画経済の桎梏を打ち破っても直ちに市場経済への移行が完了するわけではないし、新たな再分配メカニズムが機能しはじめるわけでもない。

再分配については、そもそも改革期初期における農業改革の先行が再分配機能に相当する格差縮小効果を生じたことによって持続的成長の政治的経済的基礎が築かれた。経済成長は大多数の国民の生活水準向上をもたらしたし、改革期には毛沢東時代と比べれば自由度は増した。一例を挙げると改革開始時点から絶対的貧困層は大幅に縮小した。世銀は2億7000万人から7000万人に縮小したと算定している（World Bank, 1997a）。しかし、縮小は経済成長によるパイの拡大の賜物であって、制度化された再分配メカニズムの機能によるものではない。したがって、旧制度から新制度に移行中の1980年代は危機の連続となったのも不思議ではない。

しかも1980年代は改革の深化につれて旧制度支持者の抵抗は激化する一方で新制度支持者を満足させるまでの改革は実現していない過渡期であった。政局運営が困難を極めるなか、従来、安定成長下での穏健な市場化改革を推進してきた趙紫陽は生産力増大に重点を置く改革の加速へ踏み切り、請負制度を拡大し、沿海発展戦略を打ち出した。ところが鄧小平が予定外の

価格改革前倒しを要求したことによりシナリオに狂いが生じ、実施面でも混乱を引き起こした。一方で地方政府は着実に経済政策面での発言力を高めており、天安門事件後も成長と改革に重点を置く鄧小平の存在により、中央集権化が目指されながらも財政請負制度の修正にまで踏み込む根本的解決は先送りされた。その結果、当然ながら格差問題は1980年代末から1990年代初頭にかけて顕在化した。1990年代初頭までの中国ではバランスを保つための微調整の手段が欠如しており、政治的決断によって過熱から緊縮に揺れる、幅の大きな変動が避けられなかった。

1992年からの改革・開放の再加速は経済混乱と格差拡大の激化をもたらし、農村部の農民暴動と都市部の高インフレを引き起こした。こうした社会危機に直面した江沢民＝朱鎔基政権は、世代交代、左派の後退などの政治環境の変化も手伝って再配分メカニズムの再構築優先で一致し、財政金融制度のオーバーホールに着手、大幅な譲歩をしながらも分税制の導入に成功した。直接的には制度機能そのものよりも中央の意思が貫徹したという政治上の象徴的意味合いのほうが大きい。これを一つの契機にかつての社会秩序の不安定化から立ち直り、中央の権威の確立にも成功したかのように見える（もっとも、中央は地方を従える振りを、地方は中央に従う振りをしているのかもしれない）。

そして高成長よりも中央の統制を確保した上での内陸部への分配へと方向転換がなされ、西部大開発が新たに打ち出された。しかし、分税制によって集中化した財政リソースを格差拡大阻止のために内陸開発に投ずるという意図を中央政府がもっていたのであれば、現時点ではその目論見は外れたと言わざるを得ない。2001年度についても2516億元と大幅な財政赤字が生じたことからうかがわれるように（中国統計年鑑2002年版）、西部大開発は実施段階に入ったものの、資金的にも政治的にもまだまだ不安定要素が多い<sup>22</sup>。また2001年秋念願のWTO加盟実現によって、脆弱な内陸産業、とくに農業の問題が改めて優先課題となった（2002年度政府活動報告、2002年3月17日付「人民日報」）ことから明らかであるように、今後とも地域間の再分配問題は持続的成長のみならず国家の将来そのものを左右しかねない問題であり続けることは間違いない。

翻って、分税制システムは中央と地方の権限区分の明確化、管轄政府ごとの企業区分、所有制改革の未徹底などの問題点が残っており、国税局もなお十全に機能しているとは言えず、改善の余地は大いにある。また中央の地方依存が相対的に低下したとしても、中央による地方の監視の必要性はなくなる訳ではない。

加えて、改革期を通じて市場化の進行とともに財政から金融へとマクロ政策手段の比重がシフトするなか、金融制度の整備問題は深刻化している。1997年のアジア経済危機の教訓は金融制度の整備の必要性であり、その前提は不良債権整理である。マクロ政策でできることの限

22 例えば開発計画は内陸の期待を高めただけに失敗した場合には幻滅をもたらしうる。少数民族対策としても、漢族による開発は漢族化をもたらし、かえって少数民族の民族意識を高めることにもなりうる。実施が速やかになされたとしても、問題が多発する可能性が高い。

界もあり、結局はマイクロレベルの各級政府管轄下にある国有企業改革に向き合う必要がある。現実にも1998年に打ち出された朱鎔基首相による行政改革は中央レベルの生産担当省庁に大胆なスリム化を迫り、企業の管轄という建国以来メスを入れられてこなかった根本部分にも市場化改革の手が届きつつある。ところが、再分配をめぐる政治の考察から明らかとなったのは、中央政府と社会の間のメゾレベルに位置する地方政府が成長と再分配のカギを握る構造であり、実は、地方政府と企業の癒着構造こそが問題の核心なのである。今後は地方政府改革が避けて通ることのできない問題として浮上することが確実視される<sup>23</sup>。

優れた政治経済体制とは国内の活力と多様性を保ちながら秩序と安定とを与えるものであり、中央と地方の関係においては地方の活力を保ちながら富の再分配を行うものである。趙紫陽がかつて試み、江沢民・朱鎔基が導入に成功した分税制は良き統治の礎となる可能性を持つ。それだけに胡錦濤＝温家宝新指導部は、構造的格差へのマクロ、メゾ、ミクロの噛み合った体系的対策による利害調整メカニズムの確立という建国以来の難題との取り組みにさらに踏み込んで行かねばならないのである。

#### 【参考文献】

〈日本語〉

王曙光（1996）『詳説 中国改革開放史』勁草書房。

大西康雄編（2001）『中国の西部大開発—内陸発展戦略の行方』IDE Topic Report 2001.2アジア経済研究所。

大橋英夫（2000）「中央・地方関係の経済的側面—財政・金融を中心に」天児慧編『現代中国の構造変動 4 政治—中央と地方の構図』東京大学出版会。

加藤弘之（1997）『中国の経済発展と市場化』名古屋大学出版会。

加藤弘之（2000）「戦略転換を迫られる中国経済」国分良成編著『中国全球化が世界を揺るがす』ウェッジ。

栗林純夫編著（1994）『中国の地域経済 沿海から内陸へ』日本貿易振興会。

栗林純夫（1997）「中国の地域開発政策の妥当性」藤本昭編著『中国 21世紀への軟着陸』日本貿易振興会。

佐々木智弘（2001）「西部大開発の政治的分析」大西編『中国の西部大開発—内陸発展戦略の行方』。

高原明生「中国社会の政治構造—社会主義市場経済の十大関係論構築に向けて—」『国際問題』（1994年1月）所収。

高原明生（1996）「改革・開放以後の中国の歴史的位相—中央・地方関係から見た社会主義開発指向型国家の変容—」『改革・開放以後の中国』日本国際政治学会会報112。

高原明生（1997）「中央—地方関係の展開と中国人の危機感」天児慧編著『中国は脅威か』勁草書房。

高原明生（2001）「移行経済の政策過程—中国の企業改革と財政改革の連動に見る中央—地方—企業の利益構造—」『立教法学』58号。

田島俊雄（2000）「中国の財政金融制度改革」中兼和津次編『現代中国の構造変動 2 経済—構造変動と

23 一例としてわが国の第三セクターにも相当する事業体（事業単位）の整理が必要であろう。

市場化』東京大学出版会。

趙宏偉(1998)『中国の重層的集権体制と経済発展』東京大学出版会。

恒川恵市(1998)『開発経済学から開発政治学へ』『岩波講座 開発と文化 6 開発と政治』岩波書店。

唐亮(1997)『現代中国の党政関係』慶応義塾大学出版会。

唐亮(2000)『省指導体制と人事による中央統制』天児慧編『現代中国の構造変動 4 政治—中央と地方の構図』東京大学出版会。

中兼和津次(1996)『中国の地域格差とその構造—問題の整理と今後の展開に向けて—』『アジア経済』第37巻第2号。

中兼和津次(1999)『中国経済発展論』有斐閣。

南部稔(1997)『財政・金融改革』佐々木信彰編『現代中国経済の分析』世界思想社。

丸川知雄(1999)『市場発生のダイナミクス 移行期の中国経済』アジア経済研究所。

丸山伸郎編(1993)『長江流域の経済発展』アジア経済研究所。

丸山伸郎編(1994)『90年代中国地域開発の視角』アジア経済研究所。

三宅康之(1996、1997)『趙紫陽と『四川経験』—改革・開放の系譜に関する一考察—(一)(二)』、『法学論叢』139巻5号、141巻6号。

三宅康之(2000)『地方大都市の制度改革—計画単列都市改革の意義と限界』天児慧・菱田雅晴編著『深層の中国社会—農村と地方の構造的変動』勁草書房。

三宅康之(2001)『改革期中国における政府間財政関係の分析—分税制導入を手がかりに—』(平成11・12年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書)。

三宅康之(2003)『1980年代中国の財政制度改革をめぐる中央—地方関係(一)(二)』、『法学論叢』152巻4号、153巻2号。

渡辺利夫・小島朋之・杜進・高原明生(1999)『毛沢東、鄧小平、そして江沢民』東洋経済新報社。

#### 〈中国語〉(ピンイン順)

陳如竜主編(1988)『当代中国財政 上・下』中国社会科学出版社。

鄧小平(1993)『鄧小平文選1982—1992(第3巻)』人民出版社。

胡鞍鋼(1999)『中国発展前景』浙江人民出版社。

賈康・閻坤(1999)『軌軌中の財政制度変革』上海遠東出版社。

田一農(1986)『關於改革財政管理体制問題的說明』、財政部弁公庁〈新時期的財政工作〉輯組編『新時期的財政工作』中国財政經濟出版社。

項鏡泉・肖捷主編(1999)『第八個五年計画時期的国家財政』中国財政經濟出版社。

中国統計年鑑各年版。

中共中央文獻研究室編(1998)、『新時期經濟体制改革重要文獻選編 下』中央文獻出版社。

#### 〈英語〉

Fewsmith, Joseph (1994), *Dilemmas of Reform in China: Political Conflict and Economic Debate*, M. E. Sharpe.

Kuznets, Simon (1955), "Economic Growth and Income Inequality," *American Economic Review*, Vol. 45, No. 1, March.

Lee, Pak K. (2000), "Into the Trap of Strengthening State Capacity: China's Tax-Assignment Reform," *China Quarterly*, No.164, December.

Naughton, Barry (1995), *Growing out of the Plan: Chinese Economic Reform, 1978-1993*, Cambridge

University Press.

Naughton, Barry (1997), "Fiscal and Banking Reform: The 1994 Fiscal Reform Revisited", in Maurice Brosseau, Kuan Hsin-chi, and Y. Y. Kueh. eds., *China Review 1997*, Chinese University Press.

Oksenberg, Michel, and James Tong (1991), "The Evolution of Central-Provincial Fiscal Relations in China, 1971-1984: The Formal System," *China Quarterly*, No. 125, March.

Shirk, Susan L. (1993), *The Political Logic of Economic Reform in China*, University of California Press.

Yang, Dali L. (1997), *Beyond Beijing: Liberalization and the Regions in China*, Routledge.

Williamson, Jeffrey G. (1965), "Regional Inequality and the Process of National Development: A Description of the Patterns", *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 13, Part 2.

World Bank (1993), *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994年)

World Bank (1997a), *China 2020: Development Challenges in the New Century*.

World Bank (1997b), *China 2020: Sharing Rising Incomes*.

World Bank (2000), *World Development Report 2000/2001*, Oxford University Press.